

ティー・ロウ・プライス 世界テクノロジー株通信 Vol. 20

ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンド
 Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)

米国関税政策による相場変動と見通し、当ファンドの運用方針について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ティー・ロウ・プライス 世界テクノロジー株通信では金融市場、経済環境、注目セクター、銘柄、金融市場を動かすトレンド等に対する運用責任者の見方などをご紹介します。今回は、トランプ政権による関税政策による影響とその見通し、当ファンドの運用方針についてご報告いたします。今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

サマリー

- 米国の相互関税政策により株式市場の変動性が急速に高まり、当ファンドの基準価額も下落
- 当ファンドは過去の急落局面では相対的に下落が大きくなった一方、テクノロジーの潮流を見極めながら柔軟な運用をすることで底値から6ヵ月、12ヵ月後の上昇率では指数を上回るパフォーマンスを達成
- 株式市場が不安定な局面を魅力的な株価水準で投資するための機会と捉え、長期で良好なパフォーマンスを目指す

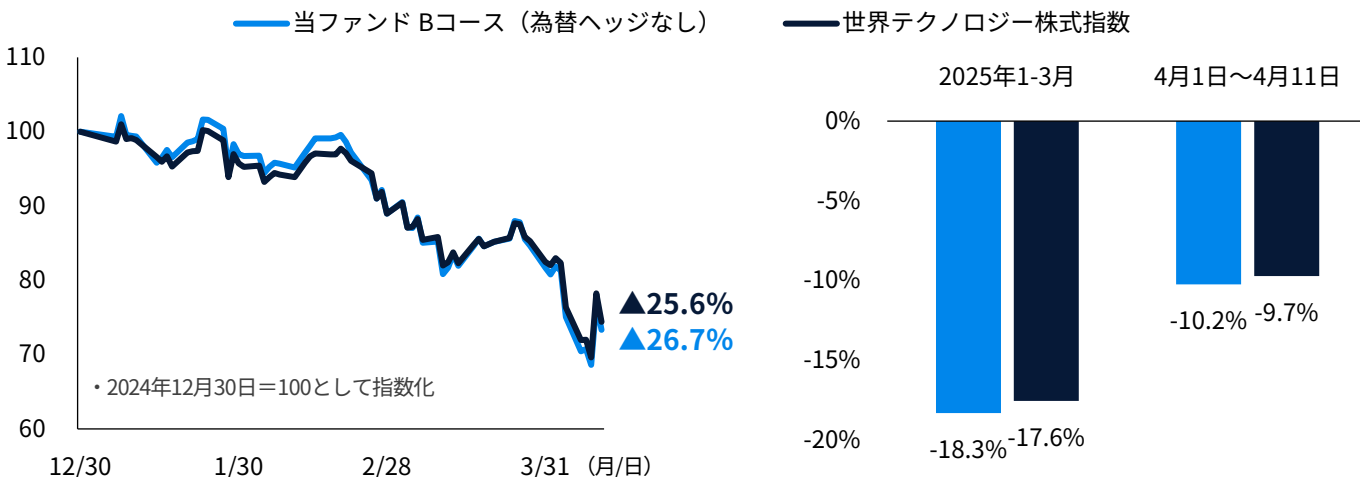
足元の世界テクノロジー株式市場と当ファンドの運用状況について

2025年年初来、世界テクノロジー株式指数の25.6%の下落に対して、当ファンドBコースの基準価額は26.7%の下落となり、同指数を下回る結果となりました（2025年4月11日時点）。3月末までは、中国発AIモデルDeepSeek（ディープシーク）の登場によるテクノロジー関連銘柄の株価調整や米国の政府支出削減に伴う景気後退懸念からグロース株式が軟調に推移し、

当ファンドに対しても逆風となりました。

4月以降も米国政権による相互関税の影響からグローバルのサプライチェーンを構築してきた大型テクノロジー銘柄を中心に業績懸念が拡がり、景気後退入りを織り込む市場環境を背景に相対的に軟調なパフォーマンスとなりました。

Bコース（為替ヘッジなし）と世界株式指数（円ベース）の年初来パフォーマンス



期間：2024年12月30日～2025年4月11日 出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。
 ・基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後（「ファンドの費用」参照）のもので、基準日時時点で分配金のお支払いはございません。
 ・世界テクノロジー株式指数は、MSCIオール・カンントリー・ワールド情報技術インデックス（税引前配当込み）を円換算して使用しています。円換算には基準価額の算定基準と揃えるために前営業日の指数値に対して当営業日の為替を使用しています。指数は、市場推移の参考として記載しており、当ファンドのベンチマークではありません。
 ・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

足元の投資行動について

- 昨年までの株式市場全体は堅調に推移してきたものの、一部の市場では弱気相場入りしており、今後株価は調整していく可能性があると考えている。そうしたシナリオでは、テクノロジー関連銘柄は高いバリュエーションを背景に売りの対象になりやすいため、**ディフェンシブな銘柄の比率を増加**。
- **マグニフィセント・セブン (M7)** 内では、アップルは個人消費者向け製品が多く、サプライチェーンの中に米国外、特にアジアが含まれるため、今回の関税政策によって大きな影響を受けることが想定される。一方で、マイクロソフトは企業向けソフトウェアを主力製品としているため、相対的に関税の影響が少ないと見られるため、今後株価が魅力的な水準での追加投資を検討。
- **AI関連銘柄**のなかでは、大規模データセンターへの投資は引き続き行われるため相対的に堅調となる可能性があると考えている。一方でエヌビディアへの影響は依然不透明なため引き続き注視していく。
- 景気後退懸念の影響をうける銘柄や相対的に割高な**ソフトウェア関連銘柄を売却**し、より**ディフェンシブな銘柄へ投資**を進めている。

2025年4月以来 投資した銘柄

- ラティス・セミコンダクター (半導体・半導体製造装置)
- インテグリス (半導体・半導体製造装置)
- TモバイルUS (電気通信・サービス)

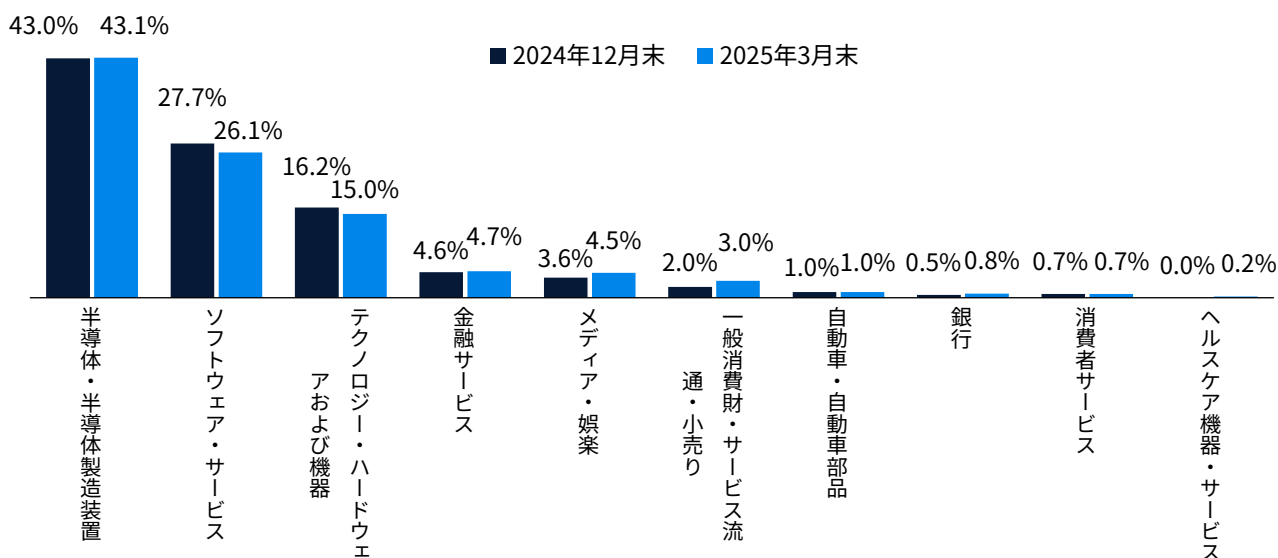
2025年4月以来 売却した銘柄

- シラージ (半導体・半導体製造装置)
- カンジュン (メディア・娯楽)
- ショッピングファイ (ソフトウェア・サービス)

当マザーファンドの マグニフィセント・セブンの組入比率の変化

	2024年12月末	2025年3月末
エヌビディア	16.9%	15.9% ↓
アップル	11.7%	11.0% ↓
マイクロソフト	8.6%	8.4% ↓
テスラ	1.0%	1.0% →
アマゾン・ドット・コム	0.9%	0.9% →
メタ・プラットフォームズ	組入なし	組入なし
アルファベット	組入なし	組入なし

当マザーファンドのセクター配分の変化 (2024年12月末と2025年3月末)



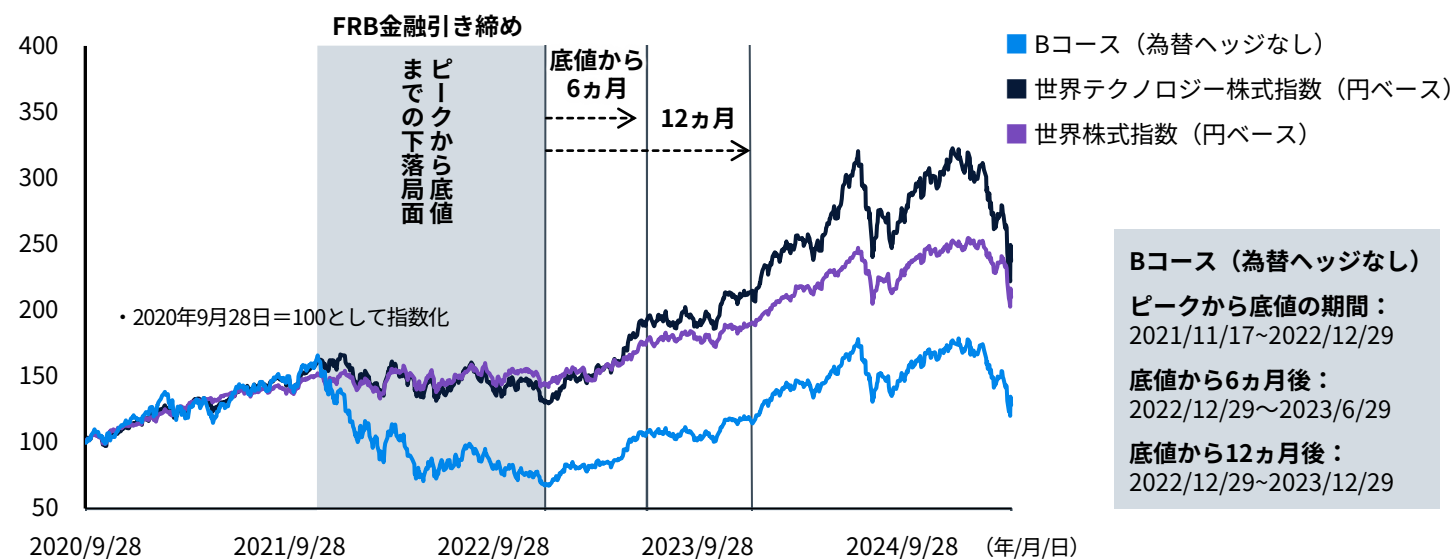
- ・ 構成比はすべてマザーファンドの対純資産総額の比率です。
- ・ 上記銘柄は過去の保有状況であり、個別銘柄の売買を推奨するものではなく、価格の上昇や下落、将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- ・ セクターは当該時点の世界産業分類基準 (GICS) を使用しています。ティー・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は最終ページをご確認ください。
- ・ 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

過去の株価急落局面での対応について

当ファンド設定来において、足元の米国関税政策による相場変動以外に、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引き締めによる大きな下落局面がありました。当ファンドBコースの基準価額のピークから底値まで下落した期間を見ると、世界テクノロジー株式指数、

世界株式指数を上回る下落となりました。しかし、**その後のテクノロジーの潮流を見極め、柔軟な運用を行うことで底値から6ヵ月、12ヵ月後の騰落率は、両指数を上回る上昇を達成しました。**

Bコース（為替ヘッジなし）と世界テクノロジー株式指数（円ベース）、世界株式指数（円ベース）のパフォーマンス



期間：2020年9月28日（設定日）～2025年4月11日 下部の注記をご覧ください。

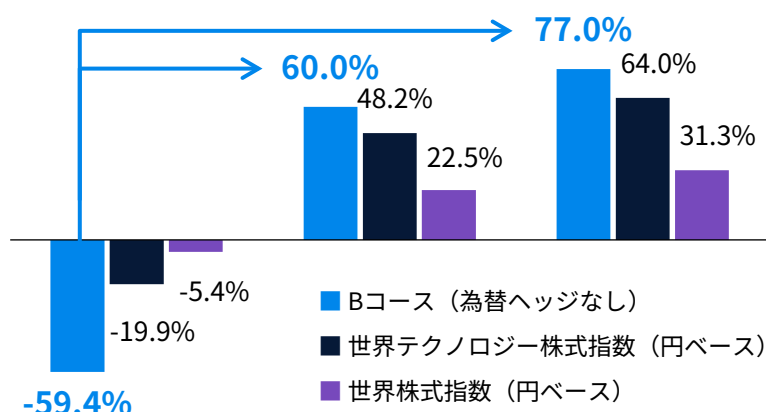
FRB金融引き締め局面と その後の主な投資行動

- 半導体関連銘柄を中心に2022年後半からAI関連銘柄の構成比率を引き上げ
- 優れたソフトウェア関連銘柄の株価が下落したタイミングで投資
- 景気減速懸念からeコマース関連やインターネット関連銘柄を売却
- 2023年初め頃よりAI関連銘柄の比率をさらに増加すると同時に、ソフトウェア関連銘柄の比率を世界テクノロジー株式指数と同程度まで削減

当ファンドの 最大下落率期間

6ヵ月後

12ヵ月後



テクノロジーの潮流を見極め柔軟な運用を行ったことで指数を上回る上昇を達成

期間：2020年9月28日（設定日）～2025年4月11日 出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。

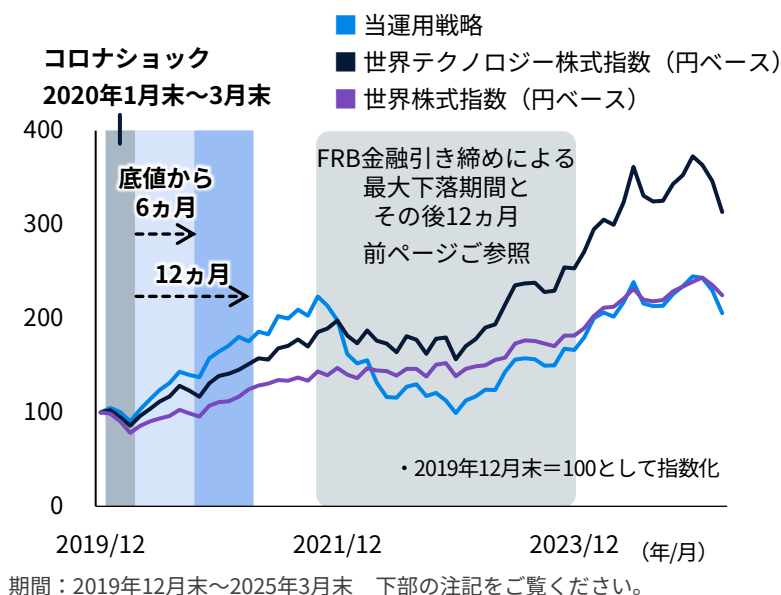
- ・ 基準価額は1万円当たり、信託報酬控除後（「ファンドの費用」参照）のものです。基準日時点で分配金のお支払いはございません。
- ・ 世界テクノロジー株式指数はMSCIオール・カンTRIES・ワールド情報技術インデックス（税引前配当込み）を、世界株式指数はMSCIオール・カンTRIES・ワールド・インデックス（税引前配当込み）を円換算して使用しています。円換算には基準価額の算定基準と揃えるために前営業日の指数値に対して当営業日の為替を使用しています。指数は、市場推移の参考として記載しており、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・ 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

(ご参考) 当運用戦略のコロナショック時の投資行動について

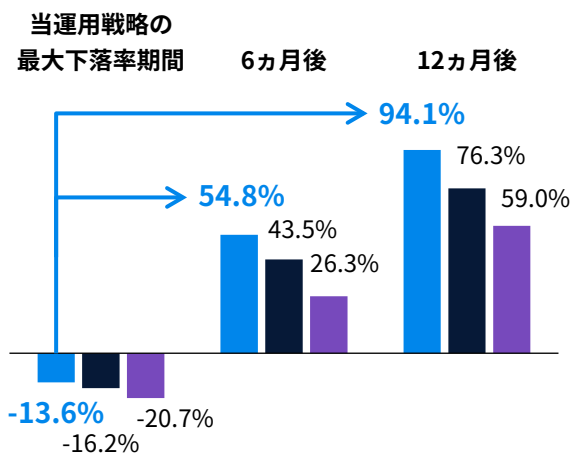
当ファンド設定前の相場急落局面であるコロナショックにおいては、当運用戦略は世界テクノロジー株式指数、世界株式指数よりも下落を抑制すると同時に、底値から6ヵ月、12ヵ月後の上昇率においても両指数を上回る上昇となりました。

当ファンドの投資方針である「世界中に広がる投資機会」を見極め、テクノロジーの潮流を見極めた「変化に応じた柔軟な対応」が奏功した結果、このようなパフォーマンスに繋がったといえます。

コロナショック局面における当運用戦略のパフォーマンス（月次、円ベース、信託報酬控除後）



ピークから底値の期間：2020年1月末～2020年3月末
底値から6ヵ月後：2020年3月末～2020年9月末
底値から12ヵ月後：2020年3月末～2021年3月末

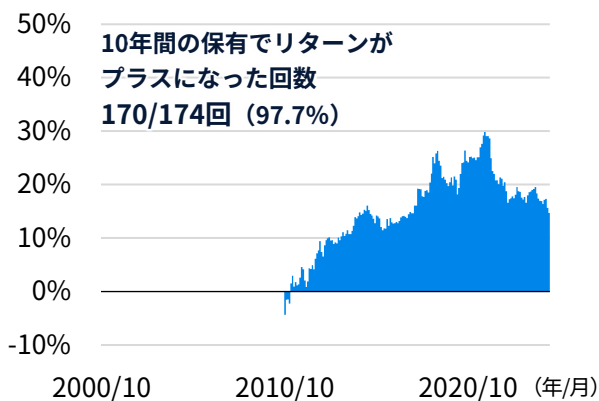
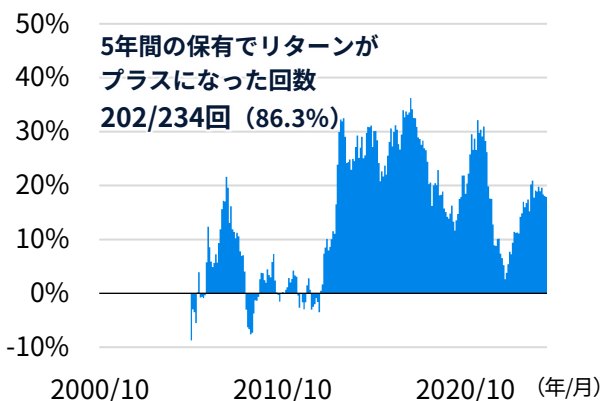


(ご参考) 当運用戦略の長期パフォーマンスについて

短期的な変動が大きいテクノロジー株式ですが、長期でのパフォーマンスを見ると、保有期間が長くなるほど

どマイナスリターンに陥る可能性は低くなる傾向にあります。

当運用戦略の保有期間別リターンのシミュレーション（年率、月次、円ベース、信託報酬控除後）



上記は、当ファンドが実質的に採用する運用戦略で運用されているコンポジットのものであり、当ファンドのものではありません。当ファンドの将来の投資成果を示唆または保証するものではありません。

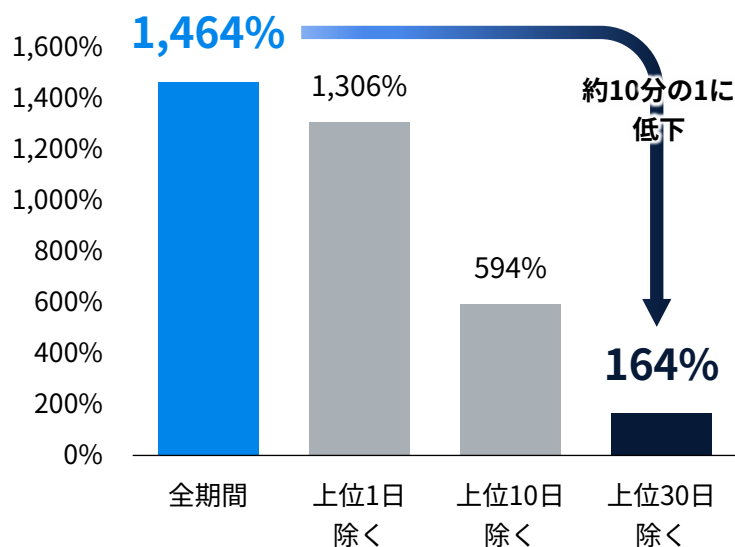
- ・期間：2000年10月末（運用開始）～2025年3月末 出所：ファクトセットのデータをもとにティール・ロウ・プライスが作成。
- ・当運用戦略のコンポジットの日本円ベースの月次リターンを用いて計算しています。信託報酬は当ファンドの年1.53%（税抜）に各時点での日本の消費税率を適用し、2014年2月～2014年3月は1.6065%（税込、消費税5%）、2014年4月～2019年9月は1.6524%（税込、消費税8%）、2019年10月以降は1.6830%（税込、消費税10%）を使用しています。
- ・世界テクノロジー株式指数はMSCIオール・カンTRIES・ワールド情報技術インデックス（税引前配当込み）を、世界株式指数はMSCIオール・カンTRIES・ワールド・インデックス（税引前配当込み）を円換算して使用しています。指数は、市場推移の参考として記載しており、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

今後の見通しおよび投資方針について

- 米国政権による関税政策と諸外国の対応は日々変化しています。多くの国・地域が米国との交渉を進めようとする一方、中国は関税面での対抗措置を講じており、米中貿易戦争激化の懸念が高まっています。また、中国を除く一部の国・地域に対して、相互関税の上乗せ分を90日間停止することが発表されたり、スマートフォンの関税対象除外を巡って方針が二転三転するなど、政策への不透明感から株式市場はリスクオフ姿勢を強めています。
- 加えて、金融市場では安全資産とされる米国債の急落もあり、投資家心理の不安定な状態が続く、当面の株式市場は変動性が高い局面が続くと想定されます。米国における関税引き上げに伴う経済への影響など不透明要素が、企業の活動や消費者の消費行動を慎重にさせ得ることも考えられ、関税による影響は多方面にわたると考えられます。
- テクノロジーセクターでは、短期的に大幅な株価調整となったため、関税交渉の先行きについて良いニュースが報じられたタイミングで一時的な強い反発が見られる局面も想定されます。しかし、短期的な値動きに翻弄されることなく、足元ではディフェンシブなポートフォリオ構築を進めていく方針です。また、一部で企業のIT支出削減懸念などがあるものの、AIは引き続き同セクター内で相対的に成長性が高い分野だと考えています。AIの成長ステージは大規模なインフラ構築段階から、そのインフラをベースにしたサービスや付加価値を生み出す企業が恩恵を受けるサイクルに移り変わる移行期にあるため、企業ごとに綿密な調査・分析を行うことで慎重な銘柄選択を行っています。

(ご参考) 長期で市場に居続けることの重要性

世界テクノロジー株式指数の騰落率上位の日に投資していなかった場合のシミュレーション (円ベース)



直近20年のうち騰落率上位30日に、投資していなかった（資金を引きあげていた）と仮定すると…

リターンは約10分の1に

タイミングを外すとリターンが大きく低下します。株式市場がいつ大きく上昇するか予想することは困難なので、市場の下落には冷静に向き合い、市場に居続けることが大切になります。

期間：2005年4月11日～2025年4月11日 出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。

・世界テクノロジー株式指数はMSCIオール・カントリー・ワールド情報技術インデックス（税引前配当込み）を円換算して使用しています。

・上記は上記記載の前提条件に基づいたシミュレーション結果です。異なる条件の下では異なる結果となる可能性があります。将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



創設者
トーマス・ロウ・プライス Jr.

No.1
米国機関投資家向け
米国株式アクティブ
運用資産残高^{*1}


約252兆円の
運用資産^{*2}

お客様の成功
こそが、
私たちの成功


約940名の運用
プロフェッショ
ナルが協働^{*3}

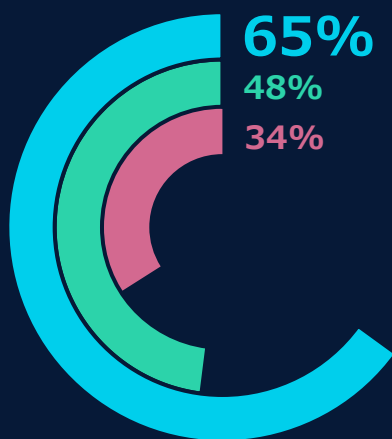
85年超
1937年、
ボルティモアにて
創業

アクティブ
運用の雄

*1 Pensions & Investmentsによる年次調査に基づく、適格退職年金、基金、財団などの米国の非課税機関投資家向けの運用資産残高（外部委託を除く自家運用分、2023年末時点）。ティー・ロウ・プライスの運用資産残高は、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクのみが集計対象です。
*2 2024年12月末時点。1米ドル=157.160円で換算。グループ全体の運用資産には、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクおよび関連投資顧問による運用資産残高を含みます。
*3 2024年12月末時点。

米国株式ファンドにおいて 10年間のパフォーマンスでインデックスファンドを上回った割合

2024年12月末時点



“ ティー・ロウ・プライスの米国株式ファンドは、インデックスファンドを上回るリターンを長期かつ着実に実現してきました。この長期的な実績は、厳格なリサーチと数字にとらわれず隠れた投資機会を発掘してきた深い洞察によるものです。

出所：モーニングスターのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成

・ 10年間の月次ローリング・リターン（2005年1月1日～2024年12月31日）を基に算出。比較対象とするインデックスファンドは、モーニングスター・ダイレクトで「インデックスファンド」に分類され、分析対象のアクティブファンドと同じモーニングスター・カテゴリーに属する米国株式ファンド（米国の投資信託およびETF、以下同様）。全てのアクティブ運用会社は、ティー・ロウ・プライスを除く、アクティブ運用を行う米国株式ファンド。分析は、インデックスファンドが存在するモーニングスター・カテゴリー内の全ての米国株式ファンドを対象に同一カテゴリーレベルで実施。最長シェアクラスのリターンを使用。ローリング・リターンは、リターン計測期間の起点と終点を1か月ずつずらしながら10年の保有期間のリターンを計算。

*4 24ファンド（延べ2,708期間）

*5 ティー・ロウ・プライスを除く165ファンド（延べ16,121期間）。本分析で対象とした全ファンドにおける2024年12月末時点のアクティブ運用資産残高上位5社が対象。

*6 ティー・ロウ・プライスを除く1,827ファンド（延べ160,899期間）。

モーニングスターについて:著作権はモーニングスターに帰属します。当資料に含まれる情報は、(1)モーニングスターおよび情報提供者のものであり、(2)複製や配布を禁じ、(3)情報の正確性、完全性、迅速性は保証されておりません。モーニングスターと情報提供者はこの情報の使用により被る損害・損失に対し責任を負いません。

・ 上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

1

ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、世界各国の株式(エマージング・マーケット*1も含みます。)の中で、情報技術の開発、進化、活用により成長性が高いとティー・ロウ・プライスが判断する情報技術関連分野のリーディング・カンパニー*2の株式を中心に投資を行います。

*1 エマージング・マーケットとは、経済の発展段階にある国や地域の市場を指し、新興国市場とも呼ばれます。

*2 情報技術関連分野のリーディング・カンパニーとは、情報技術の開発、進化または活用等により、製品、商品、サービス等を提供し、世界をけん引するような企業をいい、今後その可能性があるとティー・ロウ・プライスが判断する企業を含みます。

2

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ*1」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス*2のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

*1 ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

*2 委託会社およびその関連会社をいいます。

3

Aコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジ(主要国通貨による代替ヘッジを含みます。)を行い、為替変動リスクの低減を図ります。

Bコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※ 市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※ 上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める「特化型運用」を行うファンドに該当します。特化型運用とは、支配的な銘柄*が存在する、または存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。

* 支配的な銘柄とは、投資対象候補銘柄の時価総額の合計額に対する一発行体当たりの時価総額の比率が10%を超える場合における当該発行体の発行する銘柄をいいます。

当ファンドは、情報技術関連株式に大きな比重をおいて投資するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該銘柄の発行体に経営・財務破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合または予想される場合等には、大きな損失が発生することがあります。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じる場合があります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

株価変動 リスク	当ファンドは、世界の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)、グローバル預託証券(GDR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。また、当ファンドは中小型株に投資することがありますが、時価総額が小さい企業の株式は、大規模企業の株式よりも価格の変動が大きくなる場合があります。当ファンドはエマージング・マーケット(新興国市場)の株式にも投資することがありますが、新興国は先進国と比較して市場が成熟していないため流動性が低く、価格の変動が大きくなる場合があります。
集中投資 リスク	当ファンドは、情報技術関連株式に大きな比重をおいて投資するため、ファンドの基準価額は情報技術関連の業種の市場環境等に強い影響を受ける場合があります。情報技術関連株式の下落局面ではファンドの基準価額が大幅に下落することがあります。また、業種をより分散した場合と比較して、基準価額が大きく変動する場合があります。さらに当ファンドは、投資環境によっては特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該銘柄の発行体に経営・財務破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合または予想される場合等には、ファンドの基準価額が大幅に下落することがあります。
為替変動 リスク	Aコースは、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、主要国通貨を用いた代替ヘッジを行う場合がありますが、通貨間の値動きが異なるため、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、為替ヘッジを行う際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があります。また、ファンドの基準価額に影響します。Bコースは、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

購入時	購入単位	一般コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 ※購入後のコース変更はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	その他	信託期間	原則として無期限(設定日:2020年9月28日)
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・各ファンドについて受益権口数が50億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・信託契約を解約することに正当な理由がある場合
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。		決算日	毎年2月25日(休業日の場合は翌営業日)
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		収益分配	年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。		信託金の限度額	各ファンドについて5,000億円を上限とします。
申込について	申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。 ※販売会社によっては上記と異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。		公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超える換金はできません。 また、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。		運用報告書	毎年2月の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。		スイッチング	AコースとBコースの間でスイッチングが可能です。 スイッチングの際には、通常の換金時と同様に税金がかかります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。		課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 一定の要件を満たした公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となります。 当ファンドはNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
購入時手数料	購入金額(購入申込日の翌営業日の基準価額×購入口数)に以下の手数料率を乗じた額とします。		運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、年1.793%(税抜1.63%)の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。		
	購入代金	手数料率		信託事務の諸費用等	法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用、計理業務およびこれに付随する業務にかかる費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。	
	1億円未満	3.30%(税抜3.0%)	その他の費用・手数料		組入る有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、信託財産から支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。	
	1億円以上5億円未満	1.65%(税抜1.5%)			信託事務の諸費用等	
5億円以上	0.55%(税抜0.5%)	信託事務の諸費用等				
※購入代金=購入口数×基準価額+購入時手数料(税込) ※スイッチングによる購入は無手数料とします。						
信託財産留保額	ありません。					

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託および当資料に関する注意事項

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 「T. Rowe Price」、「INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標または登録商標です。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

収益分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

当資料で使用している指数・データについて

- MSCIオール・カンントリー・ワールド情報技術インデックス、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス：出所MSCI。MSCIおよびその関連会社、並びに第三者の情報源および提供者（まとめて「MSCI」）は、本稿に記載されるMSCIのデータに関して、明示的または暗黙的に関わらず、いかなる保証や表明は行わず、一切の責任を負いません。MSCIのデータは、その他の指数や証券、金融商品の基準としての更なる再配布や使用が禁止されています。本資料は、MSCIによって承認、審査、発行されたものではありません。過去のMSCIのデータおよび分析は、将来のパフォーマンスの分析、見通しまたは予測を示唆または保証するものではありません。いずれのMSCIのデータも、投資判断のための投資アドバイスや推奨を目的とするものではなく、投資アドバイスや推奨として依拠してはなりません。
- 金融データと分析の提供はファクトセット。Copyright 2025 FactSet. すべての権利はファクトセットに帰属します。

世界産業分類基準（GICS）について

世界産業分類基準（「GICS」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「MSCI」）およびマグロウヒル・カンパニーズ傘下のスタンダード・アンド・プアーズ（「S&P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗黙的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

販売会社・運用会社

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

設定・運用は

NOMURA
野村證券

商号等：野村證券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



T. Rowe Price

商号等：ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会